

流域治水プロジェクト2.0の改訂と
令和6年度 自分事化に向けた取組みフォローアップ
および
次年度の自分事化に向けた取組計画
(案)について

令和7年2月17日

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

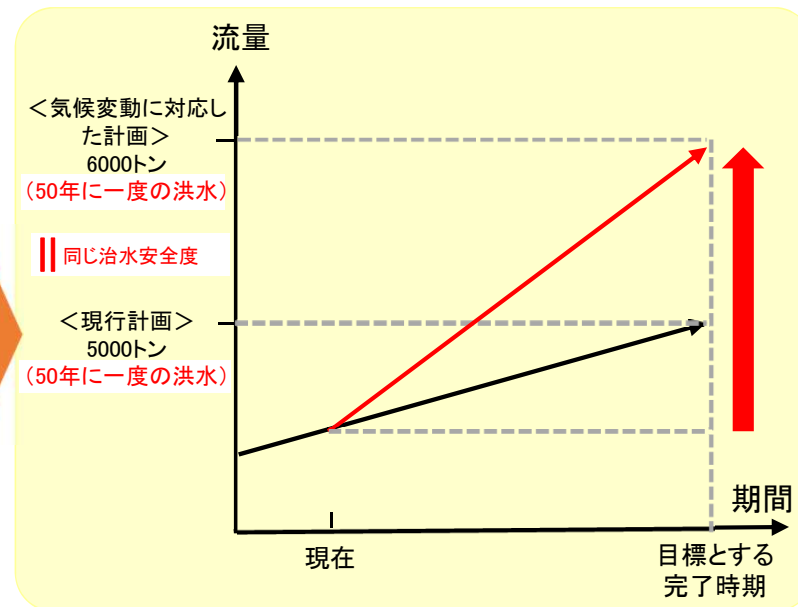
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍（北海道では約1.15倍）、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

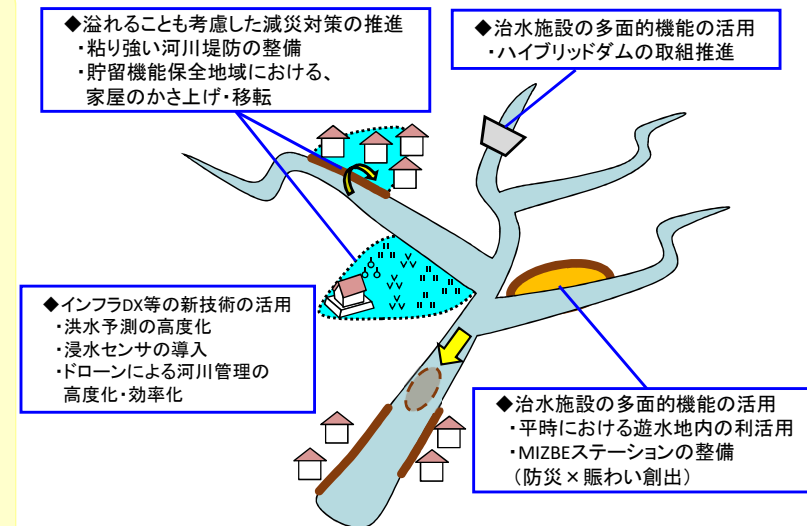
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】

流量

約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

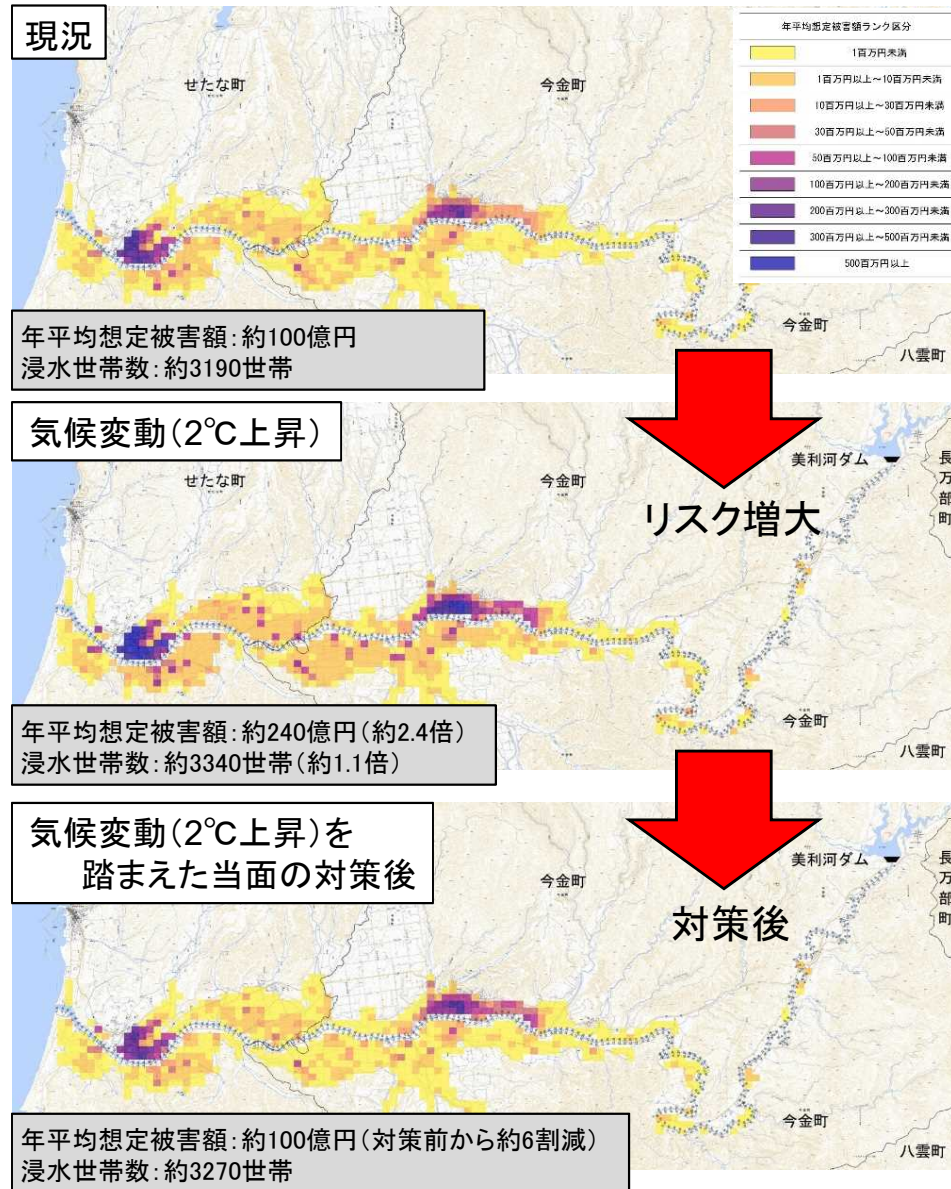
※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大とその対策

○ 気候変動(2℃上昇)により、後志利別川流域における水害リスクは年平均想定被害額が約240億円(現況の約2.4倍)になり、浸水するおそれのある世帯数が約3340世帯(現況の約1.1倍)になると想定されるが、対策の実施により、既往最大洪水の平成29年9月洪水を安全に流下させることに加え、気候変動後(2℃上昇時)においてこれまでの河川整備計画での目標(昭和37年8月洪水)と同程度の安全度を確保し、年平均想定被害額を約100億円、浸水世帯数を約3270世帯に軽減させる。

■ 気候変動に伴う水害リスクの増大 ※1



■ 水害リスクを踏まえた各主体の主な対策

気候変動による水害リスク増大に対する被害の軽減

種別	実施主体	目的・効果	主な対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	流域内総資産約2610億円の保護	河道掘削: 約86万m ³	概ね30年
	せたな町 今金町	内水	内水排除施設整備	
被害の軽減・早期復旧・復興	国	被害の軽減	リスクマップの作成	概ね5年
		避難をしやすくする	タイムラインの普及促進	
		早期復旧	水防拠点整備	
	せたな町 今金町	避難をしやすくする	内外水のハザードマップの作成等	

【目標】

KPI: 浸水世帯数

約3340世帯⇒約3270世帯

※1・ 極端事象を含めた様々な降雨パターンによる被害の可能性を表現するため、気候変動のアンサンブルデータ過去実験1,495ケース(現況)、2℃上昇1,580ケース(気候変動)の全破堤地点での氾濫計算結果をもとに、各メッシュ(250m×250m)毎に試算し、年平均想定被害額及び浸水世帯数(水深50cm以上)をリスクとして算出したものである。

例) 年平均想定被害額の算出方法

氾濫計算により生じた被害額の合計(現況だと1,495洪水分)÷データ数(現況だと1,495)

- 後志利別川の直轄区間のみの試算であり、北海道区間の氾濫や内水氾濫は考慮されていない。

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・下水道雨水管の整備 ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策(河道掘削、堤防整備、樋門改築、護岸整備、粘り強い堤防整備の検討等) ○流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・治山対策、森林整備 ・農業施設整備 ・内水排除施設整備 ・流出抑制対策(旧川跡、農地等活用「田んぼダム」)の推進検討 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・河道掘削土を活用した堤防強化 ○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ ・ハイブリッドダムの検討 ○既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・既存2ダムにおける事前放流等の実施・体制構築 ・河川管理施設の自動化・遠隔化等 ・海岸における事業間連携を通じた土砂の有効活用検討 ・SMART-GrassやAI/Riverの活用・効率化から早期修繕による施設機能維持の向上	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・河道掘削土を活用した内水氾濫頻発地域(農地等)の地盤嵩上げ等の検討 ・<u>関係機関で連携した避難場所等整備検討</u> ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・まちづくりとの連携(公共施設更新のタイミングにおける浸水リスク解消策検討) ・浸水域内重要施設の耐水化等	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・<u>気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策</u> ・河道掘削土を活用した水防拠点整備及び水防資機材の<u>拡充</u> ○流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・水害リスク空白域の解消に向けた取組 ・流域治水に資する施設について管理者が連携した合同見学会 ○被害を軽減させる取り組みの推進 ＜具体の取組＞ ・水災害リスク情報の提供(防災無線、Lアラート等) ・水害対応タイムラインの運用を推進 ・まるごとまちごとハザードマップの整備促進 ・水防災に関する講習会、防災教育の実施 ・的確な水防活動のための水防訓練 ・ハザードマップの周知と住民の水害リスク理解促進の取組 ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進、避難訓練 ・市町村防災訓練 ・防災気象情報の利活用推進 ・粘り強い河川堤防の検討 ・まちづくりでの活用を視野にした多段的な浸水リスク情報の検討(水害リスクマップ) ○インフラDX等における新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・ワンコイン浸水センサーによるリアルタイム情報把握 ・<u>三次元管内図整備による河川管理の高度・効率化</u>

後志利別川水系流域治水プロジェクト2.0【ロードマップ】

～全国有数の清流が育む地域の産業と暮らしを守る治水対策の推進～

- 後志利別川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、道、町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。併せて洪水時の的確な行動判断のための「流域タイムラインの運用」、「まるごとまちごとハザードマップの整備推進」等によるソフト対策を推進し、被害の軽減を図る。
- 【短期】流域の人口・資産が集中するせたな町市街地の浸水被害を解消するため、河道掘削及び堤防整備等を実施。
- 【中期】本・支川においては浸水被害を防ぐため、河道掘削及び堤防整備等を実施により、流域全体の治水安全度向上を図る。
- 【中長期】水防拠点や農地嵩上げなど被害対象を減少させるための対策を推進しつつ、被害軽減・早期復旧・復興のための対策を継続する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の人口・資産が集中する後志利別川中下流部および上流部を守る河道掘削及び護岸整備等	函館開発建設部	河道掘削、護岸整備等		
	後志利別川圏域の市街地等を守る河道掘削及び堤防整備等	渡島総合振興局	河道掘削、堤防整備等		
	既存ダムにおける洪水調節機能強化のための事前放流等の実施、体制構築	函館開発建設部 せたな町、今金町 等			
	内水による浸水被害から市街地を守るための内水排除対策	函館開発建設部 今金町	調査・検討		
	山地災害から流域を守る治山対策	渡島森林管理署 檜山振興局	内水排除作業場所の整備		
	森林の有する洪水緩和機能の適切な発揮のための森林整備	渡島森林管理署 檜山振興局、町等 森林整備センター	治山施設等の整備		
	河川への急激な雨水流出を抑制する流出抑制対策（水田等の貯留活用）の推進検討	せたな町、今金町、 土地改良区 等	植栽・間伐などの森林整備		
	浸水被害の軽減を図り市街地を守る下水道雨水管等の整備	せたな町、今金町	広報活動、農家への働きかけ		
被害対象を減少させるための対策	まちづくりでの活用を視野にした多段的な浸水リスク情報の検討	函館開発建設部	水田等を活用した雨水貯留の推進		
	河川掘削土を活用した水防拠点整備や内水氾濫頻発地域の地盤嵩上げ等の検討		下水道雨水管等の整備		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	まるごとまちごとハザードマップの整備促進	函館開発建設部 せたな町	調査・検討		
	被害軽減対策	函館開発建設部、渡島 総合振興局、檜山振興 局、せたな町、今金町、 函館地方气象台	浸水リスク情報の提供		
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然川づくり	函館開発建設部 渡島総合振興局	調査・検討		
	・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取り組み	函館開発建設部 せたな町・今金町	流域タイムラインの運用 等		
			河道掘削における表土復元など		
			かわたびほっかいどう等		
			河川環境学習等		

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

【事業費】

■事業規模

河川対策 （約170億円）
対策内容 河道掘削、堤防整備、
堤防強化、樋門遠隔化
等

下水道対策（約2億円）
対策内容 下水道雨水管等の整備
等

※1：国・北海道の河川整備計画の残事業を記載
※2：各市町における下水道事業計画の残事業費
（雨水関連）を記載

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

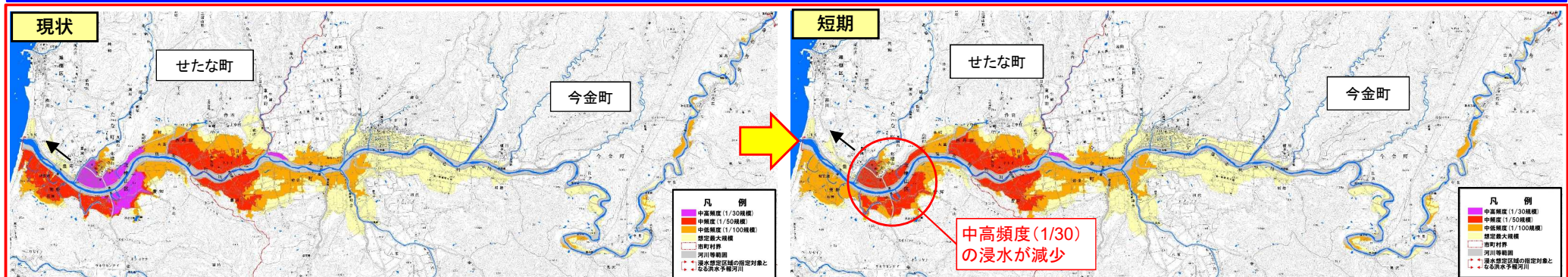
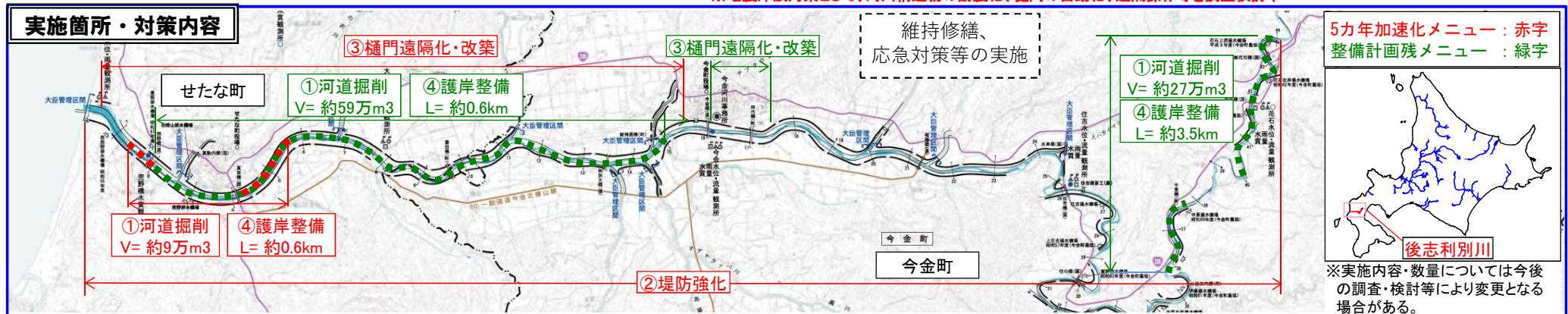
後志利別川水系流域治水プロジェクト2.0【事業効果（国直轄区間）の見える化】

～全国有数の清流が育む地域の産業と暮らしを守る治水対策の推進～

○河道掘削のR6完了に伴い、S37.8洪水規模の洪水でもHWL以下で流下させることができ、せたな町（北檜山）市街地の浸水被害解消が可能となる。

短期整備（5カ年加速化対策）効果：河川整備率 約69%→約69% ※整備計画改定（R5.3）前の整備計画河道に対する整備率は約78%→約100%である。

※河川整備率とは、河川整備計画において定めた河道整備流量を流すことができる断面を確保している国管理区間の割合
※地震津波対策として、河川構造物の耐震化、樋門の自動化、遠隔操作等を調査検討中



※国直轄事業の実施によるものである。
※外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

区分	対策内容	工程		
		【5カ年加速化対策】短期（R3-R7年度）	中長期（R8-R28年度）	長期（R29-R34年度）
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	①河道掘削	R6 10%	70%	100%
	②堤防強化	100%		
	③樋門遠隔化・改築	50%	50%	
	④護岸整備	2%	20%	100%

【短期整備完了時の進捗】
①河道掘削 10%
②堤防強化 100%
③樋門遠隔化・改築 50%
④護岸整備 2%

※R6年度では戦後最大の昭和37年8月洪水規模に対応した河道掘削が完了した。

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

北海道では全国でも特に気候変動の影響が大きく、更なる対策を推進

後志利別川水系流域治水プロジェクト2.0【流域治水の具体的な取組】

～全国有数の清流が育む地域の産業と暮らしを守る治水対策の推進～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：100%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



2町

（令和5年度末時点）

流出抑制対策の実施



0施設

（令和4年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 5箇所
（令和5年度実施分）

砂防関係施設の
整備数 0施設
（令和5年度完成分）
※施工中 0施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



0町

（令和5年7月末時点）

避難のための
ハザード情報の提供



洪水浸水想定
区域 1河川

（令和5年9月末時点）
内水浸水想定
区域 0団体
（令和5年9月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 18施設
洪水
土砂 3施設
（令和5年9月末時点）

個別避難計画 2町
（令和5年1月1日時点）

被害をできるだけ防ぐ・減らすための対策

==人口資産が集中する中・下流部の河川整備==



- ・S37.8洪水への対応と下流市街地の水害リスク軽減に向けた河道掘削について実施中（国管理）
- ・H22およびH24洪水に対応した河道掘削・堤防整備について優先整備中（道管理）

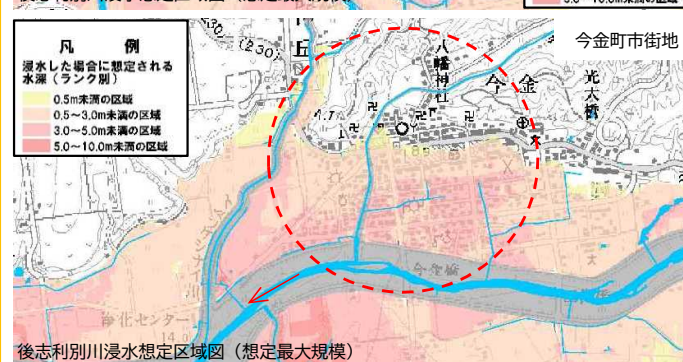
==市街地の浸水被害軽減対策（流出抑制対策）==



- ・近年降雨による市街地浸水被害が多い地区について雨水下水道管を整備中（せたな町・今金町）

被害対象を減少させるための対策

==公共施設更新に伴う浸水リスクへの対応==



- ・人口資産が集中する市街地を中心に、今後の公共施設の更新のタイミングにおいて、浸水リスク解消に向けた対策について検討する（せたな町・今金町）

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

==避難訓練の実施==



- ・9月の防災週間や町主催のイベント時に、防災訓練や備蓄品の展示による啓発活動を実施（今金町）
- ・自治会単位での防災訓練に対する支援（せたな町）

==タイムラインの策定・運用==



- ・H30年7月に流域自治体や気象台を含めた、後志利別川流域タイムラインを策定・運用開始
- ・一部自治会ではコミュニティタイムラインを作成済（今金町）

後志利別川水系流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和6年度の取組計画を①②③の別に記入(横断可)

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- 町民を対象に流域治水に資する施設の役割や効果、必要性を説明するための見学会を実施(1回、20人)
- 流域治水に資する施設について管理者が連携した合同見学会の開催(1回、10人)

教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話等(2町、各1回、15人/回)
- 分かりやすい教材等を用いた防災教育(4回、80人/回)
- 流域のこども園や小中学校等を対象に美利河ダムの役割や効果、必要性を説明する見学会を実施(3回、20人/回)
- 小中学校への防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座等の開催(2回、20人/回)

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施(1町、1回、15人)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組
- 組織内における情報伝達訓練や防災訓練等の実施

水防活動の支援

- 災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化
- 水防工法講習会の開催(1回、30人)
- 水防活動拠点整備に向けた検討(全体計画)
- 水防資機材の拡充

流域治水の広報

- 広報誌で水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(2町、各1回)
- 役場や関連施設にて啓発用ポスター等を掲載(2町、各1施設)
- 町内イベント等におけるパネル展示での広報(1町、1回)

リスク情報等の提供

- まちづくりでの活用を視野にした多段的な浸水リスク情報(内外水リスクマップ)の公表(流域全域)
- 洪水ハザードマップの更新・配布(2町)
- 避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)
- 防災無線、緊急速報メール、Lアラート等を活用して住民へ情報提供
- メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供
- まるとまちごとハザードマップ作成に向けた調査

計画策定

- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- 地区タイムラインの周知(今金町)
- 下水道計画、都市計画変更に向けた検討・調整

取組・効果の見える化

- 共有プラットフォームへの掲載(全国流域治水MAP)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える



取り組み・主対象		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体		広報誌で水害・土砂災害を啓発 ●	● パネル展示で流域治水を広報	
	◎連携活動 地域 個人	ポスター等の作成 ●	流域治水広報用ポスターの掲載	● 管理者が連携した合同見学会の開催	
② 自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体	内外水リスクマップの公表 ●	洪水ハザードマップの更新、配布等		
			避難場所や経路等に関する情報の周知、住民への情報提供、メディア連携		
			まるとまちごとハザードマップ作成に向けた調査		
	◎教育活動 地域 個人		防災講話、防災教育、美利河ダム見学会、出前講座等（時期は申込者等との調整により実施）		
	◎訓練活動 地域 個人	組織内情報伝達訓練等 ●	住民参加型の避難訓練 ●		
			ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進		
③ 行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体		要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保		
			下水道計画、都市計画変更に向けた検討・調整		
	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体	水防工法現地講習会 ●		水防資機材の拡充 ●	
			災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化、水防活動拠点整備に向けた検討		
	◎取組・効果の見える化 地域 個人 企業・団体		共有プラットフォームへの掲載		

後志利別川水系流域治水協議会

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

○今金町民を対象に美利河ダムの役割や効果、必要性を説明するための見学会を実施(1回、15人)



○流域治水に資する施設や対策工事現場を対象に管理者が連携した合同見学会を開催(1回、12人)



流域治水の広報

○後志利別川オリジナル啓発用ポスターを作成し、役場や合同庁舎、関連施設等にて掲載(10施設)



○広報誌で水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(2町、各1回)

教育活動

○小中学校への防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座等の開催(2校、33人)



○せたな町内各小中学校において、避難所生活体験や過去の災害から学ぶ防災活動をテーマに講話を実施(4校、221人)



○流域のこども園や小中学校等を対象に美利河ダムの役割や効果、必要性を説明する見学会を実施(4回、31人/回)

リスク情報等の提供

○今金町防災ガイドマップの作成・配布
○せたな町公式LINE運用強化により、警報級の災害情報等を配信



訓練活動

○せたな町自主防災組織により防災活動における備蓄品の補充、応急手当方法等の研修を実施(3町内会、132人)



○今金町においてダムの役割学習、炊き出し訓練や避難所における課題解決のための避難所運営ゲーム等を体験出来る「関係機関合同防災研究会」の開催(1回、103人)



○関係機関合同の情報伝達訓練の実施(2回)



○まちづくりでの活用を視野にした多段的な浸水リスク情報(内外水リスクマップ)の作成
○流域平均雨量を用いた気象解説への取組として調査・検討を開始

水防活動の支援



○水防工法講習会の開催(1回、42人)



○災害対策用車両操作訓練(2回、35人/回)

計画策定

○水防活動拠点整備に向けた検討に先駆け、防災関連施設全体計画の策定

取組・効果の見える化

○共有プラットフォームへの掲載(全国流域治水MAP)



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む

後志利別川水系流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和7年度の取組計画を①②③の別に記入(横断可)

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- 町民を対象に流域治水に資する施設の役割や効果、必要性を説明するための見学会を実施(1回、20人)
- 流域治水に資する施設について管理者が連携した合同見学会の開催(1回、10人)
- 流出抑制対策勉強会の開催(田んぼダム等、1回、10人)

教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話等(2町、各1回、15人/回)
- 分かりやすい教材等を用いた防災教育(4回、80人/回)
- 流域のこども園や小中学校等を対象に美利河ダムの役割や効果、必要性を説明する見学会を実施(3回、20人/回)
- 小中学校への防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座等の開催(2回、20人/回)

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施(1町、1回、15人)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組
- 組織内における情報伝達訓練や防災訓練等の実施

水防活動の支援

- 災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化
- 北海道地区水防技術講習会の開催(1回、100人)
- 水防活動拠点整備に向けた検討(全体計画)
- 水防資機材の拡充

流域治水の広報

- 広報誌で水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(2町、各1回)
- 役場や関連施設にて啓発用ポスター等を掲載(2町、各1施設)
- 町内イベント等におけるパネル展示での広報(1町、1回)

リスク情報等の提供

- まちづくりでの活用を視野にした多段的な浸水リスク情報(内外水リスクマップ)の公表(流域全域)
- 洪水ハザードマップ更新・配布(2町)
- 避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)

- 防災無線、緊急速報メール、Lアラート等を活用して住民へ情報提供
- メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供
- 流域平均雨量を用いた気象解説への取組検討

計画策定

- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- 地区タイムラインの周知(今金町)
- 下水道計画、都市計画変更に向けた検討・調整

取組・効果の見える化

- 共有プラットフォームへの掲載(全国流域治水MAP)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

取り組み・主対象		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
①知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体				広報誌で水害・土砂災害を啓発 ●			● パネル展示で流域治水を広報					
		流域治水広報用ポスターの掲載											
	◎連携活動 地域 個人		美利河ダムの役割を説明するための見学会を実施 ●				● 流出抑制対策勉強会 管理者が連携した合同見学会						
②自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体	内外水リスクマップの公表 ●	洪水ハザードマップの更新検討等										
		避難場所や経路等に関する情報の周知、住民への情報提供、メディア連携											
	◎教育活動 地域 個人	防災講話、防災教育、美利河ダム見学会、出前講座等（時期は申込者等との調整により実施）											
	◎訓練活動 地域 個人	組織内情報伝達訓練等 ●	住民参加型の避難訓練 ●										
		ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進											
		流域平均雨量を用いた気象解説への取組検討											
③行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体	要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保											
		下水道計画、都市計画変更に向けた検討・調整											
	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体		北海道地区水防技術講習会 ●							水防資機材の拡充 ●			
		災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化、水防活動拠点整備に向けた検討											
	◎取組・効果の見える化 地域 個人 企業・団体	共有プラットフォームへの掲載											

13